

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 3 日現在

機関番号：13801

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730382

研究課題名（和文） 世代間所得移動の推定と国際比較研究からみた日本における機会の平等・不平等性の評価

研究課題名（英文） Intergenerational Income Mobility and evaluation of equality of opportunity in Japan

研究代表者

吉田 崇 (Yoshida Takashi)

静岡大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：80455774

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本における機会の平等・不平等度を世代間所得移動の観点から国際水準で評価することである。日本では長期パネル調査の蓄積がないため実証研究がほとんどなかったが、本研究では横断調査を用いて間接推定するという手法を採用し、データの制約を克服した。分析の結果、日本における世代間所得弾力性は国際的に見て中程度である、すなわち世代間移動度の小さい米・英と移動度の大きい北欧諸国との中間に位置していることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：This study aims to estimate intergenerational income mobility in Japan. We adopted the methods proposed by Björklund and Jäntti (1997) and estimated intergenerational income elasticity (IGE) using the 1965-2005 SSM (Social stratification and mobility) surveys. The IGE is around 0.35, which is an intermediate value between Nordic countries (around 0.2) and the US and the UK (around 0.5).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	300,000	90,000	390,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：階級・階層・社会移動

1. 研究開始当初の背景

日本では橋木（1998）による経済格差論以来、所得格差に関する関心が高まり、多くの研究が積み重ねられてきた（大竹 2005 など）。所得格差の拡大の原因をめぐっては、論争にもなったが、ゆるやかな拡大基調にあるとみてよいだろう。こうした所得格差（結果不平等）の拡大局面では、機会の平等を保証することが重要となってくる。

米国は 1970 年代以降、所得格差の拡大を経験しているが、その際、機会平等に関する

社会的関心が高まり、機会平等の代理指標である所得移動の実証研究も多く生まれた。本研究では、日本ではほとんど実証的知見のない世代間所得移動を測定することで、日本における機会の平等・不平等の程度を国際比較の観点から評価することを試みる。

世代間所得移動（intergenerational income mobility）とは、親世代の所得が子世代の所得に影響する程度を意味しており、具体的には親子の所得の相関係数などによって数値化したものである。これは、経済的な

有利・不利が世代間継承される程度を表しており、社会の流動性は移動機会の大きさとして解釈される。実際、世代間所得移動度は、機会の平等・不平等を表す端的な指標として使われており、米国のシンクタンクが発行する労働経済統計指標集にも、移動 (mobility) の章が設けられ、世代間・世代内の所得移動指標が掲載されている。

所得移動の指標を得ることは、所得格差を評価する上でも重要である。所得格差の問題をどうとらえるか、すなわち所得格差を是正すべきか否かの判断には、所得格差の大きさだけではなく、所得格差の発生メカニズムやその性質についても目を向ける必要があるためである。その際、ジニ係数などの横断面 (一時点) でみた所得不平等度に加えて、不平等の時間的持続性、すなわち所得移動度という軸を考えることが有効である。たとえば次の図のように、所得不平等度を縦軸に、それとは独立の不平等の持続性の軸を横軸とした不平等の4類型を考えることができる。

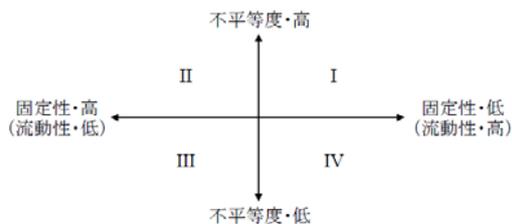


図1 不平等の類型

この図によれば、仮に所得格差が大きくても、一時的なものと持続的なものでは、経済格差の性質が大きく異なることが分かる。不平等の類型によって、経済格差に対する許容度や再分配政策への是非といった社会的態度も異なってくる可能性がある。さらに、社会的不平等の生成メカニズムを、教育や社会保障といった制度的条件の中で検討するための材料ともなる。

ただし、日本では親子2世代にわたるパネル調査が存在しないため、実証研究が皆無に等しく、国際比較研究からも抜け落ちているという現状がある。本研究はこうした欠落を補うことを目的としている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本における機会の平等・不平等を、世代間所得移動を測定し、それを国際比較の中に位置づけることで評価することにある。世代間所得移動とは、親と子の所得の関連の強さを意味し、経済的有利・不利が世代間継承される度合いを表す概念である。

機会の平等・不平等は、社会学の社会移動研究における伝統的な主題であり、世代間移

動研究の膨大な蓄積がある。草創期の世代間移動研究では、近代化論の枠組みの中で、社会流動性への関心も高く、さまざまな移動指標も考案されたが、近年の研究では移動構造・移動パターンのモデル化に主眼が置かれる傾向にある。これは、移動指標の算出が階層・階級分類に依存するのと、産業構造の変化にともなう階層・階級分布の変化を統制する必要から、素朴な移動指標は国際比較研究に有効でないためである。一方で、経済格差の拡大を受けて、機会平等に対する関心が高まり、その指標が要請されているが、階層・階級分類を用いると上述の制約を受ける。所得移動であれば、階層・階級分類の影響を受けることなく、国際比較も容易であるという利点がある。そのため、欧米では移動に対して相対的に関心の薄かった経済学による移動研究が増えており、国際比較も盛んになっている。

世代間所得移動研究には、父所得の情報が必要のため、親子2世代にわたるパネル調査が必要となる。長期パネル調査は膨大なコストと時間を要するため、こうしたデータを利用するのは現実的でないと見られていた (Atkinson 1983)。しかし、米国の所得動態パネル調査 (PSID) をはじめとする1960年代に開始された複数の縦断調査が、1990年代に入ると親子2世代にわたる蓄積が進むこととなり、このことが世代間所得移動研究の隆盛を大きく後押しすることとなった。世代間所得移動の研究は、それ以前にも一部行われており、そこでは米国の所得移動度は高く、「貧富は次世代に移転しない」 (Becker 1988) と結論付けられていた。しかし、1990年代の全国規模の長期パネル調査を用いた実証研究では、従来の研究で得られた親子の関連の強さは過小推定されたものであり、米国は先進諸国の中ではもっとも世代間所得移動度が低い (機会不平等が高い) 国であるという知見が相次いで報告された (Solon 1992; Zimmerman 1992)。これは、米国は「機会の国」という定説・イメージを覆すものであり、学界にとどまらず大きな社会的関心を集め、世代間所得移動研究がますます盛んとなった。

一方、日本にはこうした長期パネル調査の蓄積がないため、実証研究がほとんどなく、近年盛んな国際比較研究の枠組みからも完全に抜け落ちているという現状である。多くの先進諸国で共通してみられる所得格差の拡大を受けて、世代間所得移動を考慮した不平等研究も盛んになっているが、日本の情報が欠如していることは不平等研究にとって大きな欠落といえよう。

本研究では、Björklund and Jantti (1997) によって考案された2サンプル操作変数法 (TSIV) を採用することで、データの制約を

克服し、日本における世代間所得移動の測定を試みる。

3. 研究の方法

世代間所得移動の指標は、親子の所得の相関係数、あるいは子の対数所得を親の対数所得に回帰させた係数（世代間所得弾力性：IGE）として定義される。0であれば親と子の所得は無関連で、1であれば親の所得の相対的な位置によって子の所得の位置が完全に決まることを意味する。現実の社会では0から1の間の値をとり、値が大きいほど親子の関連が強く、機会が不平等であることを意味する。

世代間所得移動の測定には、父所得の情報が必要であるが、意味のある比較を行うには、両者が比較可能、すなわち成人した子どもと父親がそれぞれ同一のライフステージ（例えば両者が40歳）に属している必要がある。つまり、父所得は調査時点のものではなく、調査対象者と同じ年齢層である必要があり、こうした過去の父所得情報は、通常の社会調査で得るのは不可能である。

Björklund and Jantti (1997) は、横断調査を用いて父所得を推定することで、世代間所得移動を測定している。このためには父の教育や職業といった詳細な情報を有する反復横断調査が必要となる。日本では1955年から2005年まで半世紀にわたって行われている「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)が、この条件を満たしている。本研究では、SSM調査にBjörklund and Jantti (1997)の方法を適用することで、データの制約を克服している。

分析は以下のような2つのステップに分けて行う。はじめに、父親世代の所得関数を、年齢、学歴、従業上地位、職業、役職、企業規模といった変数を用いたミンサー型賃金関数によって推定する。これに回答者の父親の情報を代入することで父所得の推定値を得る。次に、子（回答者）の所得を、上記で得られた父所得推定値に回帰させることで、世代間所得弾力性（IGE）を得る。さらに、移動構造の中身を詳しく検討することも重要であるため、所得分位による所得階級の世代間所得移動表を作成することで、移動構造について分析する。

4. 研究成果

本研究の主な成果は、一般書所収の論文（吉田 2011）と英文ジャーナルの投稿論文として発表した（掲載決定）。

日本における世代間所得移動を推定した結果、次の点が明らかになった。(1) 日本における世代間所得弾力性は0.35前後であった。これは、米・英の0.5前後という水準と北欧諸国の0.2前後という水準の中間に位置

している。(2) 親子の所得の関連は時代を通して安定的であり、1985年から2005年にかけて関連が強まるという傾向は見られない。

(3) 父所得による子の教育機会格差はコーホート間で縮まっていない（図2）。

知見(1)は、それまで日本では実証研究のほとんどなかった世代間所得弾力性であり、その後の研究でも同水準の推定値が得られている。知見(2)と(3)は社会学における世代間移動研究における原・盛山(1999)といった知見とも整合的である。

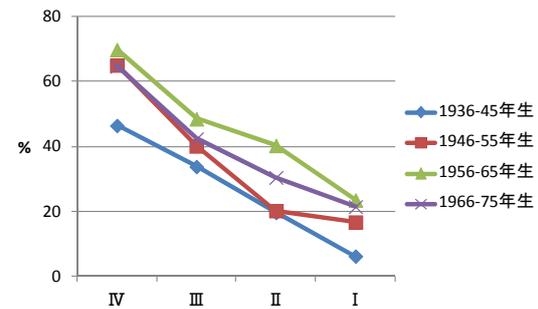


図2 父所得四分位ごとの大学進学率推移
(注) IV: 上位25%, I: 下位25%

さらに共同研究の成果(Lefranc et al. 2013)においても、日本における世代間所得弾力性は約0.35と国際的にみて中程度の水準である、所得移動度は時間的に安定している、という知見を得た。また、本論文の新しい試みとして、所得移動を父娘間にも拡張したことが挙げられる。

研究成果の一部を英文で発表したことにより、世代間所得移動の国際比較研究において日本についての言及も生まれつつあり、国際比較研究における日本の情報の欠落を補うという本研究の所期の目的はある程度達成されたと言えよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

①Arnaud Lefranc, Fumiaki Ojima, and Takashi Yoshida, "Intergenerational earnings mobility in Japan among sons and daughters: levels and trends" *Journal of Population Economics*., 査読有, 2013 (online first).

DOI: 10.1007/s00148-012-0464-2

〔学会発表〕(計3件)

①吉田崇、「ダグラス＝有沢法則の動態的側面：Japanese Life Course Panel Survey (JLPS) の分析(2)」第84回日本社会学会(関西大学)、2011年9月17日。

②吉田崇、「若年層の所得変動と所得流動性：JLPS (Japanese Life Course Panel Survey) の分析 (2)」第 83 回日本社会学会 (名古屋大学)、2010 年 11 月 6 日.

③Arnaud Lefranc, Fumiaki Ojima, and Takashi Yoshida “The Intergenerational Transmission of Income and Education: A Comparison of Japan and France” XVII ISA World Congress of Sociology, 2010 年 07 月 10 日, Gothenburg, Sweden.

〔図書〕 (計 2 件)

①吉田崇、「世代間所得移動からみた機会の不平等」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会、2011 年、71-86.

②Arnaud Lefranc, Fumiaki Ojima, and Takashi Yoshida, “Intergenerational Transmission of Income and Education in France and Japan” in J. Dronkers (Ed.) *Quality and Inequality of Education: Cross-National Perspectives*, Springer, 2010, pp.229-53.

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 崇 (YOSHIDA TAKASHI)
静岡大学・人文社会科学部・准教授
研究者番号：80455774

(2) 研究分担者

該当者なし

(3) 連携研究者

該当者なし